2008年度 研究開発・知財戦略説明会　質疑応答メモ

日　時　　：2008年4月4日（金）15：00～16：20
場　所　　：株式会社富士通研究所　岡田記念ホール
説明者　　：株式会社富士通研究所　代表取締役社長　村野 和雄
　　富士通株式会社　　経営執行役　加藤 幹之
出席者　　：98名
　　（内訳）マスコミ　　計47名
　　投資家・アナリスト　　計48名
　　(内、エクイティ：セルサイド20名、バイサイド24名
　　クレジット：セルサイド 0名、バイサイド4名)
　　格付機関　　計 3名

[質問者A]

Q. 村野社長の08年度の研究開発の方針・強化施策についての質問です。この中でセンサーテクノロジー・システムソリューションについて、リアルワールド(実世界)や人間系の情報を取り込む際に、センサーが重要になるとのことですが、具体的にどのようなことを目指すのか教えてください。

A. （村野）センサーというと物理的なデバイスを想像してしまい、システムソリューションとなかなか結びつかないのはその通りだと思います。センサーは、何かを感じとったり、読み取ったりしますが、それだけでは役に立ちません。そのセンサーから得られた情報を使い、どう活用するかが重要です。よく「センサー＆アクチュエイター」と対になって言われますが、センサーは、このように何かと対になって使われることが多いようです。

富士通がお客様に提供できるのは、富士通のプロダクト、あるいはソリューションだと思っています。センサーから吸い上げた情報を色々な形で加工・収集・データ処理し、ソリューションにまで仕上げる。そのようなイメージでセンサーテクノロジーとシステムソリューションを結びつけることができると考えています。

例えば、ある飲料会社がセンサーを導入し、様々なレストランに飲料のボックスを置き、ボックス内の温度を監視したいという要望を持っているとします。ただ単に温度を監視するだけであれば温度センサーで十分かもしれません。しかし、そこにあるお客様の本質的な目的は、温度をコントロールするのと同時に、品質を保証した新しい品物を供給する仕組みを作る事です。そのため、我々はそれに対応できるよう、センシング結果を製造ラインにフィードバックし、品物をお店に届けるなどの仕組みを作ります。

このようにして、センサーのデバイスから全体のシステムソリューションに繋がっていきます。富士通としても、単にセンサーデバイスに取り組むのではなく、全体のソリューションを含めてリアルワールドに適用していきたいと思い、そのような説明にしました。

[質問者 B]

Q. 研究所の R&D ポートフォリオについて、昨年度と比較すると、事業化、共通基盤のウェイトが増えていますが、その背景について教えてください。

A. （村野）先行研究は昨年度 40%でしたが、今年度は 30%になりました。逆に事業化が 15%から 20%に、共通基盤が 30%から 35%に増加しました。先行研究が減り、事業化が増えているのは、WiMAX やシステム可視化などのプロジェクトが事業化フェーズにシフトしたためです。先行から事業化へのシフトは、研究が順調に進んでいる事の証だと考えています。また、共通基盤が増えている要因は、主に環境分野です。環境分野は、スライドでもご説明しました通り、全分野にまたがっているため共通基盤と位置付けており、多くのリソースをシフトし、引き続き強化していきたいと考えています。

Q. 研究開発・知的財産の両面から 2008 年度の重点分野を教えてください。

A. （村野）やるべき事はたくさんありますが、最も重視しているのは環境に関連する技術です。富士通グループとして、しっかりと取り組んでいく必要があると考えています。2 番目は、情報漏洩など社会問題化しているセキュリティ関連です。3 番目は、センサーテクノロジーであり、少し息の長い研究開発になりますが、今後の IT の領域を拡げ、我々のビジネス領域を拡げる非常に重要なテーマだと考えています。

（加藤）知的財産が一人歩きして重点分野を決めるという事ではなく、研究開発の重点分野を担保するために、特許を取得していく事が重要だと考えています。従って、村野が申し上げたような重点分野を重点テーマと位置づけて、特許という観点から見て、「将来これぐらいの特許が出てくるだろう」と予想し、「これぐらいの特許が出てこなければ、とても先端技術とは言えない」という事を研究者と話をしながら特許の取得を進めています。さらに、富士通の中には研究所だけでなく、様々な部門が技術を開発しています。ソリューション部門も含め、いわゆるビジネスモデル特許といわれる特許も含めて、特許化するという事を進めています。

Q. 特許収支が業績に与えるインパクト、および収支はどのように変化しているのか教えてください。

A. （加藤）現時点では直接的には業績への大きなインパクトにはなっていません。知的財産の問題は大きくなる一方で、知的財産が重要になるに連れ、収入も支出も大きくなっています。特に支出に関しては、パテントトロールという言葉をよくお聞きになると思いますが、自らは製造を行わず、特許を権利行使する企業が増加しており、これが支出の増加に繋がっています。同時に、我々の保有する特許の権利行使も増加しており、収入も拡大しています。

Q. LTE に関する特許について教えてください。

A. （加藤）ネットワークに関する特許は非常に力を入れており、今後も強化していきたいと考えています。また、標準化についても、IEEE や ITU など積極的に参画していますが、こういった分野こそ、標準化を狙い、権利を主張する企業が多くなるため、今後も標準化活動を強化していきたいと考えています。

[質問者 C]

Q. 環境分野に関係して、センシング技術をソリューションまで繋げていきたいというお話を伺いました。コントロールビジネスでは、横河電機や山武といった会社がありますが、そのような会社と共同開発等を模索していくのでしょうか。また、富士通と関係の深い会社として富士電機などもありますが、そのような会社とはどのような領域で、どのようにコミットして開発を行なっていくのでしょうか。さらに、これらを踏まえ、富士通としてどの程度の売上規模やビジネスチャンスを期待できると考えているのでしょうか。

A. （村野）売上規模がどの程度になるかというレベルまではまだ達しておらず、具体的にどのような分野に注力していくかを検討している段階です。

我々が申し上げている「センサー」と、測定器メーカーが言っているそれとは趣が異なる部分があると思っています。

例えば、環境分野において、昨今 CO2 の排出が大きな問題となっていますが、その CO2 がどこからどのように排出されているのかを、正確には測定しきれないという点が問題となっています。より具体的な例を示せば、家庭における電力消費などで、その家庭全体であればどこでどれくらいの電力が使用されたかは把握できますが、各部屋単位でどのように使用されたかまでは把握できないために、家庭内で CO2 を削減しようとしても、どの部分をどうコントロールすれば効果的なのかまでは、厳密に把握するのは困難であるという問題があります。そのような領域に一歩踏み込み、どのように電力が消費されているかをきめ細かく見える化できれば、各家庭における CO2 排出量を減らすことが出来るのに加え、他の方々の CO2 削減に向けモチベーションの向上にも繋がると思っています。

その他、我々が将来、より大きな市場に成長すると見ているのがヘルスケア分野です。現在のパソコンや携帯電話は、今後さらに健康分野との関連性が強くなってくるものと考えています。例えば、富士通が開発・製造しているらくらくホンでは、万歩計機能を搭載していますが、このような機能がより高度化し、使用者の健康状態を常時監視し、何か問題があれば自動的に病院に通知するといった、様々な応用例が創出されてくるものと思っています。

もう一つは、業務全体の効率化です。我々が申し上げているセンシングとは、物理的なものだけを指しているのではなく、人間のパソコン使用時の状況を検出し、どのような業務の仕方をしているのかを感知し、さらなる業務効率化を実現するといった、ビジネスソリューションに繋がっていくなど、非常に幅広い展開が考えられるかと思います。

Q. リアルワールド面では他社とのアライアンスは検討していないということでしょうか。

A. （村野）現時点でどこと手を組むとは明言しかねますが、様々なアライアンスを検討していかなければならないと思っています。この分野は裾野が大変広いため、ベンチャーなども含め専門性のある様々な会社と手を組んでいきたいと思っています。

Q. その場合、グループ会社を中心にアライアンスを考えていくのでしょうか。それとも、その点にはこだわらず、グループ外の会社も積極的に検討していくのでしょうか。

A. （村野）社内に技術がある場合は社内でやっていきたいと思っています。また、富士電機や富士通ゼネラルとも一緒にやっていきたいと考えています。ただ、それだけでは全てはできないと思っています。我々は、国内外を問わず優れた技術を持った会社のデータベースを持っており、その中でしっかりと検討していきたいと思っています。

以　上